

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41141	幼児教育相談事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートA	2
41211	子ども育成事務事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	3
41211	子ども安全安心対策推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	5
41211	青少年育成支援事務管理事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートA	7
41211	青少年センター管理運営事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	8
41212	松山市PTA連合会運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートA	10
41212	PTA活動推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	11
41212	松山市青少年育成市民会議運営支援事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	13
41212	青少年育成支援協議会等運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートA	15
41213	問題行動等対策事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	16
41213	不登校対策総合推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートB	18
41222	青少年団体等運営補助金交付事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	シートA	20

令和4年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 教育支援センター事務局	担当グループ名 リター-名 副主幹	総務・教育相談 橋川 智恵	連絡先 担当者名 主任	943-3205 中上 真由美
令和3年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 教育支援センター事務局	担当グループ名 リター-名 副主幹	総務・教育相談 橋川 智恵	連絡先 担当者名 主任	943-3205 岸畑 直美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	41141	幼児教育相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	特別支援教育の充実			-		
取り組みの柱	発音や発達に不安のある就学前の幼児などに関する相談に適切に対応するため、面談や遊びをとおして言葉や心身の発達を促す指導を行うほか、関係機関との連携による支援を強化します。		-			
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	言葉(言語)や情緒面などに発達の遅れが疑われる3歳から就学前の幼児とその保護者に対して指導・助言を行い、スムーズな学校生活に向けた支援を目的とする。					
事業の目的(どのような状態にするか)	言葉(言語)や情緒面などに発達の遅れが疑われる3歳から就学前の幼児とその保護者に対して指導・助言を行い、スムーズな学校生活に向けた支援を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和53年に幼児教育相談室を開設 ・言葉(言語)や情緒面等の発達に不安や悩みを抱える就学前の幼児とその保護者への相談支援に取組むこととした。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	■対象 市内に居住する3歳から就学前の幼児及びその保護者 ■事業内容 1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	平成 23	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	教育総務費		R3予算措置時期	当初
					教育費	教育指導費		
				R2年度		R3年度		R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				13,532		13,494		13,348
決算額(B)(単位:千円)				13,573		13,200		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0	
	県支出金		0		0		0	
	市債		0		0		0	
	その他		0		0		0	
	一般財源		13,573		13,200		13,348	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				給料 9,010千円 共済費 2,288千円 職員手当等 1,811千円		給料 9,010千円 共済費 2,431千円 職員手当等 1,812千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-41		294

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	相談支援により、子どもや保護者が安心して就学できる環境を整えることが出来た。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子どもの発達を促すとともに、保護者が抱える不安や悩みの軽減にもつながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	言葉(言語)や発達の遅れは、早期対応が重要であり、特に幼児期の遅れについては気づきにくいため、個々の状況に応じた支援を行いスムーズな就学につなげていく必要がある。			環境変化,障害課題等解決のためR4年度で取り組む改善策	幼稚園及び保育園への訪問活動や学校教育課並びに障がい児相談窓口「ふらっと」等と就学前での協議や研修を行い、関係機関との連携を強化する。また、発達検査や構音検査を通じて個々の状況に応じた早期支援を行う。	
R4年度の目標	関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施していく。また、言葉(言語)や発達の遅れが疑われる幼児に対して発達検査や構音検査を行うことで、個々の状況に応じた早期支援を実施し、小学校生活をスムーズにスタートできるよう支援する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当グループ名	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	篠原 陽三	リター名	山内 利博	担当者名	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当グループ名	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
	部等長名	井出 修敏	課等長名	安井 晋	リター名	飯尾 賢太郎	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41211	子ども育成事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもが社会の一員として主体的に活躍できる環境整備などにより、様々な交流や活動とおして、青少年が心の豊かさやたくましさを感じられるように、学校・家庭・地域が連携した健全育成を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市子ども育成条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市子ども育成条例の理念である「社会全体で子どもを育成する」ことを推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年に松山市子ども育成条例が施行されたことを受けて、実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	■対象 行政・市民・事業者・保護者等 ■事業内容 まつやま子ども育成会議を運営。市に対して提言を行う。 1. 有識者や関係団体代表者等で構成する「まつやま子ども育成会議」を運営。市に対して提言を行う。 2. まつやま子どもの日に行う市有施設の優待や、まつやま子ども週間に実施するイベント等により、条例の趣旨・理念等の普及・啓発を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	平成 16	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		青少年教育費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					312		412		311		
決算額(B)(単位:千円)					214		235				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0		
	県支出金				0		0		0		
	市債				0		0		0		
	その他				0		0		0		
	一般財源				214		235		311		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報酬 224千円		報酬 299千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	98		177				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まつやま子ども育成会議の運営 ホームページや広報誌によってイベント情報を発信し、条例の周知・啓発を行う。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			まつやま子ども育成会議を計画的に開催することができた。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会全体で子どもを育成することの機運向上につながるため						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し		
R4年度の目標	まつやま子ども育成会議を計画的に開催し、市への提言に向けた調整を行う。 ・条例の周知・啓発を行うことで、松山市子ども育成条例の理念である「社会全体で子どもを育成する」ことを推進する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			まつやま子ども育成会議の計画的な開催 ・市の広報媒体等を活用した条例の周知啓発		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				%	達成度					
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%				達成度						
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				%	達成度					
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標								
		成果指標								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		当事業は、松山市子ども育成条例の理念である「社会全体で子どもを育成する」ことを推進することであるため、成果指標を数値化することはできない。								

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当グループ名	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	篠原 陽三	リター-名	山内 利博	担当者名	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当グループ名	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
	部等長名	井出 修敏	課等長名	安井 晋	リター-名	飯尾 賢太郎	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41211	子ども安全安心対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもが社会の一員として主体的に活躍できる環境整備などにより、様々な交流や活動をとおして、青少年が心の豊かさやたくましさ身につけられるように、学校・家庭・地域が連携した健全育成を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	なし					
事業の目的(どのような状態にするか)	子どもが事件、事故に巻き込まれることが起きる社会環境で、子どもたちの安全を確保することを目的として、スクールガード・リーダーの配置により、関係各部署の連携を拡充し、安全安心の充実に向けた対策や活動の強化を進める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成13年に起きた池田小学校事件や、お茶の水女子大附属中での不審者侵入事件、令和元年5月に川崎市で発生した登校途中の児童殺傷事件など、子どもたちや学校の安全に対する脅威は絶えない。本市でも、何時、安全安心が脅かされ、子どもが被害に遭うかもしれないという危機感をもちながら、団体相互の連携を図り、次代を担う子どもの安全安心を確保する見守り活動等の充実が必要とされている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象: スクールガード(見守りボランティア) ■内容: スクールガード・リーダーとなる人材の養成を行い、子どもたちの登下校の見守り活動を行うスクールガードに対し、指導助言や資質向上を目的とした研修会等を行うことで、見守り活動の強化と、活動に対する機運の醸成を進めながら、地域が一体となった体制づくりに努めている。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	令和 2	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		青少年教育費		R3 予算措置時期	当初	12月補正
				項	目	目	目					
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,897		4,269		8,624				
決算額(B)(単位:千円)				3,130		4,177		8,624				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			3,130		4,177		8,624				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				給料 2,252千円 職員手当等 1,054千円 共済費 667千円		給料 4,505千円 共済費 1,850千円 職員手当等 1,741千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				12月補正で303千円追加。								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		767		92				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保のため、関係団体への事業説明及び協力依頼。 ・見守り活動関係団体の状況確認。 ・市内全小学校53校の通学路点検の実施及び事業説明。 ・各PTAへの防犯に関するオンライン研修の実施。 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね計画どおり研修会等を実施することができたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子どもの安全安心を確保する見守り活動等が行えているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	各PTA,スクールガード活動(見守り活動)を行う団体,地域に対してスクールガード活動や防犯に関して説明を行い,また,実態把握のため調査を行った結果,地域のスクールガード活動での街頭誘導等の方法について,認識の誤りや統一性がないことがわかった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		各PTA,団体,地域にスクールガード・リーダー候補者の紹介や事業説明を通して,地域のスクールガード活動の強化や連携を図る。	
R4年度の目標	・スクールガード・リーダーの配置に向けた人材の確保。 ・PTAに対する事業説明等を実施し課題等の把握を行い,地域が一体となったスクールガード活動の体制づくりを目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・スクールガード・リーダーとなる人材の確保に向けた関係団体との協議。 ・スクールガード・リーダー候補者に対する研修実施。 ・PTAとの合同による通学路の防犯点検実施。 ・PTAへの事業説明及び情報交換。	

目標達成度		指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	スクールガード・リーダーとなる候補者の確保	人	目標値				10	10	10	目標値	10	
			実績値				10			達成年度	R5	
		%	達成度				100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							国が示す小学校5校に1人を基準とし設定。			
	本指標の設定理由	専門知識を有する人材をスクールガード・リーダーとして人選することにより、スクールガード活動全般の強化充実に繋がるため。							最終目標値の設定の考え方			
	訪問学校数	校	目標値			53	53	53	53	53	目標値	53
			実績値			53	53	53			達成年度	R5
		%	達成度			100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							全市立小学校数。			
	本指標の設定理由	見守り活動の状況把握をするため。							最終目標値の設定の考え方			
		目標値								目標値		
		実績値								達成年度		
%	達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	見守り体制の強化に進捗のあった小学校数	校	目標値			9	18	36	53	目標値	53	
			実績値			9	18			達成年度	R5	
		%	達成度			100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							全市立小学校数。			
	本指標の設定理由	見守り活動を行う団体間の連携等が進み、見守り体制や活動の強化に進捗のあった小学校区。							最終目標値の設定の考え方			
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
	%	達成度										
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	スクールガードリーダーの委嘱に向けて専門知識を持った方の人選を行い、目標値どおりの人材確保ができた。また、全小学校を訪問し、通学路の状況確認及び情報共有を行った。										
	成果指標	学校訪問を行った結果、現状と課題について共有し、必要な情報提供を行ったことで、見守り活動強化への取組みにつながった。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 鷲谷 浩三	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 篠原 陽三	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 副主幹 小原 祐子	943-3205	
令和3年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 井出 修敏	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 安井 晋	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 副主幹 猪野 桂子	943-3205	主査 石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41211	青少年育成支援事務管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもが社会の一員として主体的に活躍できる環境整備などにより、様々な交流や活動とおして、青少年が心の豊かさやたくましさ身に付けられるように、学校・家庭・地域が連携した健全育成を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条令,個別計画等	教育支援センター条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	少年非行の現状を踏まえ、市が委嘱する青少年育成支援委員と連携し、青少年の非行防止を目指して街頭巡回活動での「愛のひと声」運動を展開するなど、青少年の健全育成に取り組む。					
背景(どのような経緯で開始したか)	青少年の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止活動を実施することとなった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象 松山市内の青少年 ■事業内容 青少年育成支援委員によって、地域のゲームセンターや店舗、公園等を巡回し、積極的な声かけ(「愛のひと声」運動)を実施する。また、夏季期間中の土曜夜市や花火大会等、特別巡回活動を実施する。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由			
始期・終期(年度)	昭和 35	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						5,827		5,330		5,252
決算額(B)(単位:千円)						3,966		3,475		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債				0		0		0
		その他				0		0		3
		一般財源				3,966		3,475		5,249
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							報償費 3,161千円		報償費 4,905千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	1,861	1,855		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	年間を通じて巡回活動を実施。 出動回数延べ931回 出動委員数延べ3,428人 声かけた青少年数延べ1,216人					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予定どおりの巡回活動や研修会を実施することができなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	コロナ禍において、集客イベント中止などで活動に影響があったものの、各地域を中心とした巡回活動を展開し、青少年の非行防止を推進することができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	青少年を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの行動や活動範囲等が変容しており、声掛け等巡回活動についても、子どもたちの状況に合わせた対応が求められる。			環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策	子どもたちが集まりやすい祭りのイベント時などに、重点をおき巡回活動を実施する。	
R4年度の目標	年間を通じて、継続して巡回活動を行い、青少年の非行防止活動を推進する。 青少年の非行防止活動に関係する団体と連携し、青少年の健全育成を進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	各地域での巡回活動や研修会を開催する。 夏季期間中の土曜夜市や花火大会等、子どもたちの動きが活発となる7月、8月を特別強化期間として、子どもたちの状況に応じた巡回活動の実施する。	

令和4年度	部局等名 部等長名	教育委員会事務局 鷲谷 浩三	課等名 課等長名	教育支援センター事務所 篠原 陽三	担当グループ名 リター-名 主幹	健康育成・問題行動	連絡先	943-3205	担当者名	主事 藤川 晴基
令和3年度	部局等名 部等長名	教育委員会事務局 井出 修敏	課等名 課等長名	教育支援センター事務所 安井 晋	担当グループ名 リター-名 主幹	健康育成・問題行動	連絡先	943-3205	担当者名	主査 石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41211	青少年センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもが社会の一員として主体的に活躍できる環境整備などにより、様々な交流や活動をとおして、青少年が心の豊かさやたくましさをも身に付けられるように、学校・家庭・地域が連携した健全育成を推進します。			-		
総合戦略	4227	基本目標	取組み	① 安心して子育てができるよう、MACネットGSC(松山市青少年育成市民会議の情報配信システム)によって、不審者や災害に関する安心安全情報や子育て情報等を配信します。また、スマートフォンアプリでは、現在位置から最寄りの病院・交番等の表示や災害時等に自分の位置情報を家族等へ通知する機能により、更なる安心・安全なまちづくりを目指します。		
		政策		② 生活の質と都市力の向上		
		施策		② 安全・安心な暮らしの推進		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市青少年センター条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	青少年の健全育成を進めることを目的として、交友と研鑽の「場」と「機会」を提供する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	青少年の健全育成を進めるため、昭和47年5月に都市型青年の家として、青少年センターを開館した。民間企業のノウハウを生かした施設の利用促進を行うため、平成23年度からは、指定管理者制度を導入している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象 松山市内の青少年 ■事業内容 松山市青少年育成市民会議へ指定管理料を支出。指定管理者が各種青少年育成団体と連携しながら、民間組織のノウハウを生かした施設利用促進を行っている。さらに、コミュニティ創出事業の「イートーク・キャンプ」や「イーカフェ」などのほか、「まつやま子ども芸術文化大会」等のソフト事業を展開し、青少年の健全育成を推進している。 					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合、その理由	登録した青少年、および青少年の育成を目的とした、特定の活動団体は無料。詳細は松山市青少年育成市民会議HP (https://mbyc.jp)を参照		
始期・終期(年度)	平成 23 ~ 令和 4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				66,698			82,257			67,480
決算額(B)(単位:千円)				67,762			75,015			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			156			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			6,800			0
	その他			5,375			3,773			6,785
	一般財源			62,387			64,286			60,695
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料 67,398千円 工事請負費 7,570千円			委託料 67,426千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-1,064			7,242

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の運営管理 コミュニティ創出事業の継続実施 ・イートーク・キャンプ(新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊型から日帰り型に変更) ・イーカフェ(施設内にカフェ風カウンターを設置し、無料で英会話を楽しむ) ・本館屋上防水改修工事の実施					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、施設の休館や事業の縮小、中止があったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少したものの、事業実施方法の変更など感染対策を行いながら、青少年の健全育成のため施設運営や事業を実施することができたため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設利用者数の減少 施設の老朽化		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・SNS等による、施設利用の情報発信を行い、利用者増加に努める。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、施設の運営や各種事業に取組む。 ・改修工事に向けた協議を進める。	
R4年度の目標	・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、適正な施設運営に努める。 ・コミュニティ創出事業等、魅力あるソフト事業を継続して実施し、青少年の健全育成を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・計画的な施設の管理運営 ・コミュニティ創出事業等ソフト事業の展開 ・SNS等による施設やイベント情報の発信	

目標達成度		指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	コミュニティ創出事業参加人数	人	区分	目標値	4,300	4,500	5,000	5,000	5,000	目標値	5,000	
				実績値	6,986	3,127	1,382			達成年度	R5年度	
				%	達成度	162	69	28				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								実績値を基に設定		
	本指標の設定理由	青少年の健全育成を推進する中で、最も効果が期待されるため。								最終目標値の設定の考え方		
			%	区分	目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
					達成度							
	指標の種類									最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
			%	区分	目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
達成度												
指標の種類									最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方			
成果指標 (3つまで設定可)	青少年センターの利用者延べ人数	人	区分	目標値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	目標値	200,000	
				実績値	192,481	124,638	76,581			達成年度	R5年度	
				%	達成度	100	64	39				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								魅力あるソフト事業の実施や公平な運営による施設の利用促進を行いながら、年間の利用者数20万人を目指す。※第4次まつやま教育プラン21の目標と同様		
	本指標の設定理由	施設利用者の増加によって、青少年の健全育成が推進されるため。								最終目標値の設定の考え方		
			%	区分	目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
					達成度							
	指標の種類									最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
			%	区分	目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
達成度												
指標の種類									最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方			
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者数は目標を達成することができなかった。										
	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設の休館や利用制限等を行ったため、利用者数は目標を達成することはできなかった。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名 部等長名	教育委員会事務局 鷲谷 浩三	課等名 課等長名	教育支援センター事務所 篠原 陽三	担当グループ名 リター-名 主幹	健全育成・問題行動 山内 利博	連絡先 担当者名	943-3205 主事 藤川 晴基
令和3年度	部局等名 部等長名	教育委員会事務局 井出 修敏	課等名 課等長名	教育支援センター事務所 安井 晋	担当グループ名 リター-名 主幹	健全育成・問題行動 飯尾 賢太郎	連絡先 担当者名	943-3205 主査 石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41212	松山市PTA連合会運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	「松山市青少年育成市民会議」や「まつやま子ども育成会議」など、青少年育成に携わる様々な担い手が連携を深めるとともに、その多様性を尊重しながら活発に活動できるための支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	教育基本法10条2項、松山市子ども育成条例14条					
事業の目的(どのような状態にするか)	PTA連合会が行うイベントや研修、情報発信等を支援することによって、地域・家庭の教育力向上を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	小中学校のPTAの発足に伴い、地域・学校・保護者が連携し一体的に青少年育成を行うための支援を実施することとなった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	■対象 補助金交付先:松山市小中学校PTA連合会(構成数 小53 小中1 中29) ■事業内容 児童・生徒の健全な成長を進めることを目的とし、親と教職員が協力して、学校及び家庭での教育に関し、理解及び振興につとめ、さらに児童・生徒の校外での生活の指導、地域での教育環境の改善・充実を進めるため相互の学習等を行っているPTA連合会へ補助金を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	昭和 25	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		R3予算措置時期	当初
				項	目	社会教育総務費			
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						1,500	1,500		1,500
決算額(B)(単位:千円)						1,500	1,500		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0	0		0
		県支出金				0	0		0
		市債					0	0	0
		その他					0	0	0
		一般財源				1,500	1,500	1,500	1,500
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助及び交付金 1,500千円		負担金補助及び交付金 1,500千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	子どもの健全育成および家庭教育力の向上を目的に、円滑なPTA活動の運営を行うため、団体に対して補助金の交付を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	継続した団体運営が行われた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		各単位PTAで組織する連合会の運営を支援することで、PTA間の情報共有や関係強化が進められ、各地域、学校および家庭での教育力向上と健全育成につなげた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	地域に学校と家庭を結び付け、子どもの健全育成を推進するための情報発信・研修等を行う団体の継続的な支援をすることで、家庭教育力の向上を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	引き続き、子どもの健全育成および家庭教育力の向上を目的に、円滑なPTA活動の運営を行うため、団体に対して補助金の交付を行う。	

令和4年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 鷲谷 浩三	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 篠原 陽三	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 山内 利博	943-3205	藤川 晴基
令和3年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 井出 修敏	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 安井 晋	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 飯尾 賢太郎	943-3205	石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41212	PTA活動推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	132	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	「松山市青少年育成市民会議」や「まつやま子ども育成会議」など、青少年育成に携わる様々な担い手が連携を深めるとともに、その多様性を尊重しながら活発に活動できるための支援を行います。				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。	
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	教育基本法10条、松山子ども育成条例14条					
事業の目的(どのような状態にするか)	「学び」や「体験」活動を通して、学校や保護者の円滑なコミュニケーションの促進と家庭教育力の向上を目指す。また、情報交換や交流事業等の様々な活動を支援し、PTA活動の活性化を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	教育基本法及び、松山子ども育成条例による青少年の健全育成のため、PTA連合会を通じて事業を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象 市内の小中学生の保護者で構成する松山市小中学校PTA連合会 ■事業内容 松山市小中学校PTA連合会へ委託料を支出。子どもの健全育成のため、PTA連合会で各種イベント・研修会等を実施している。 1. 親子ふれあい体験イベントの実施 2. 知識や経験を共有する各種学習会の開催 3. 単位PTAの保護者と学校間の連携および交流促進など					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合その理由	親子ふれあい事業の参加費:1人700円程度		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						9,171		9,166		9,166
決算額(B)(単位:千円)						7,110		7,912		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					7,110		7,912		9,166
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 7,888千円		委託料 9,140千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,061		1,254		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	親子ふれあい事業 親学推進事業 松山市PTA研究大会(オンライン開催) 坊っちゃん学習事業 等					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	研修等ではオンラインを活用するなど工夫しながら事業に取り組みながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、一部事業を中止するなど、目標どおりに実施することはできなかったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	コロナ禍の中、オンラインを活用した研修会の実施など、可能な範囲で事業実施に取り組み、家庭教育力の向上を進めた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響による交流や研修機会の減少。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		オンラインを活用した研修会の実施など、十分な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、計画的に事業実施を目指す。	
R4年度の目標	職業体験イベントの実施や研究大会、各種研修会を実施することで健全な親子関係の形成と家庭教育力向上を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		キッズジョブまつやま2022 松山市PTA研究大会 各種研修会	

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	イベント・学習会実施回数	回	目標値	450	450	450	450	450	目標値	450	
			実績値	392	269	312			達成年度	R5	
			% 達成度	87	60	69					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)					最終目標値の設定の考え方	今後少子化の進行によって単位PTAの減少も懸念されているため、現状維持を目標とする。			
	本指標の設定理由	学習や交流を目的とした活動状況であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	イベント・学習会参加人数	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	目標値	30,000	
			実績値	26,044	13,549	17,131			達成年度	R5	
			% 達成度	87	45	57					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)					最終目標値の設定の考え方	青少年の健全育成にPTAの果たす役割は非常に大きいですが、今後少子化の進行が懸念されているため、現状維持を目標とする。			
	本指標の設定理由	児童生徒及び保護者の学習や交流を目的としているため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの影響により、イベント・研修会等の中止のため目標値に達することができなかったが、オンライン開催など創意工夫のもと実施し、令和2年度を上回る実施回数となった。									
	成果指標	新型コロナウイルスの影響により、イベント・研修会等の中止のため目標値を大きく下回ったが、創意工夫のもと可能な方法で実施することで、令和2年度を上回る参加人数となり、家庭教育力の向上を図ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 鷲谷 浩三	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 篠原 陽三	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 山内 利博	943-3205	藤川 晴基
令和3年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 井出 修敏	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 安井 晋	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 飯尾 賢太郎	943-3205	石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41212	松山市青少年育成市民会議運営支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	「松山市青少年育成市民会議」や「まつやま子ども育成会議」など、青少年育成に携わる様々な担い手が連携を深めるとともに、その多様性を尊重しながら活発に活動できるための支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市子ども育成条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	「松山市子ども育成条例」の理念である「社会全体で子どもを育む」ことに賛同する企業・団体等で構成する松山市青少年育成市民会議を支援することによって、同条例の理念等を周知啓発する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年に施行された「松山市子ども育成条例」の理念に賛同する企業や団体等によって、平成18年2月に松山市青少年育成市民会議が設立された。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	■対象 補助金交付先:松山市青少年育成市民会議 ■事業内容 松山市青少年育成市民会議へ補助金を支出。 青少年の社会性向上への取り組み。 松山市青少年育成市民会議運営等を行うための財政的支援。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	平成 19	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		青少年教育費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	項	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,000		3,000		3,000		
決算額(B)(単位:千円)				2,800		2,800		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			2,800		2,800		3,000		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		負担金補助及び交付金 2,800千円		負担金補助及び交付金 3,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		200		200		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・補助金の支給 青少年の社会性向上への取り組み 松山市青少年育成市民会議運営等を行うための財政的支援					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安定した団体運営がなされている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	「社会全体で子どもを育てる」ことの推進につながった。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き、松山市青少年育成市民会議を支援することで、社会全体で子どもを育成することを推進する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		補助金の支給 ・青少年の社会性向上への取り組み ・松山市青少年育成市民会議運営等を行うための財政的支援

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				%	達成度					
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%				達成度						
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				%	達成度					
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標								
		成果指標								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	本事業は、青少年センターの指定管理者である松山市青少年育成市民会議への運営補助金であり、その大半が人件費にあたる。市民会議は、団体独自の事業と指定管理委託締結によるソフト事業を一體的に展開しているため、活動指標については、青少年センター管理運営事業に記載することとした。									

令和4年度	部局等名 部等長名	教育委員会事務局 鷲谷 浩三	課等名 課等長名	教育支援センター事務所 篠原 陽三	担当グループ名 リター-名 主幹	健康育成・問題行動 山内 利博	連絡先 担当者名	943-3205 副主幹 小原 祐子
令和3年度	部局等名 部等長名	教育委員会事務局 井出 修敏	課等名 課等長名	教育支援センター事務所 安井 晋	担当グループ名 リター-名 主幹	健康育成・問題行動 飯尾 賢太郎	連絡先 担当者名	943-3205 主査 石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41212	青少年育成支援協議会等運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	「松山市青少年育成市民会議」や「まつやま子ども育成会議」など、青少年育成に携わる様々な担い手が連携を深めるとともに、その多様性を尊重しながら活発に活動できるための支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	青少年の非行防止活動に関係する団体の活性化を促し、青少年の健全育成を目指す。3団体ともに教育委員会が委嘱する青少年育成支援委員で構成され、巡回活動等による非行防止活動によって、青少年の健全育成を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	青少年の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止活動を実施することになった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	■対象 松山市青少年育成支援委員協議会・松山市小中学校生徒指導連絡協議会・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会 ■事業内容 上記3団体へ補助金を支出。 ・松山市青少年育成支援委員協議会(360千円) ・松山市小中学校生徒指導連絡協議会(135千円) ・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会(45千円)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	昭和 35	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		少年補導費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				540		540		540		
決算額(B)(単位:千円)				505		505		540		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		505		505		540			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		負担金補助及び交付金 505千円		負担金補助及び交付金 540千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		35		35		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、補助金を交付する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	継続した団体運営が行われた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		新型コロナウイルス感染拡大により活動への影響はあったが、各団体安定的な運営がなされている。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	青少年の非行防止等を目的とした活動を行う団体に対し、継続した財政支援を行い、青少年の健全育成を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、補助金を交付する。		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当グループ名	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	篠原 陽三	リター名	山内 利博	担当者名	副主幹 小原 祐子
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当グループ名	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
	部等長名	井出 修敏	課等長名	安井 晋	リター名	飯尾 賢太郎	担当者名	副主幹 猪野 桂子 主任 岸畑 直美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41213	問題行動等対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	いじめ・不登校・児童虐待などの課題をもつ子どもや保護者に対しては、関係機関との連携を強化するとともに、利用しやすい相談・支援体制の充実に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市教育支援センター条例(条例第7号)、松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)					
事業の目的(どのような状態にするか)	児童生徒の問題行動等について、生徒指導面に経験豊かな教育指導員等を学校に派遣し教師や関係機関との連携・協力を進めながら支援することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、青少年に係る市の施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象 市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者 ■事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校からの要請にもとづく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センターなど関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした適応指導教室「松山市自立支援教室」の運営 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	平成 16	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費	目	教育指導費	R3 予算措置時期	当初	
				項	目						
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						13,036		10,527	10,897		
決算額(B)(単位:千円)						12,576		9,947	10,897		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
	一般財源					12,576		9,947	10,897		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						給料 6,757千円 共済費 1,589千円 職員手当等 1,267千円		給料 6,758千円 共済費 2,326千円 職員手当等 1,453千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		460		580			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校からの要請にもとづく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センターなど関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした適応指導教室「松山市自立支援教室」の運営 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各学校との定期的な情報交換等により、様々な問題や課題に対して迅速に対応できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	学校内で生じる問題行動等の解消につながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	教育指導員等の児童生徒の問題行動等の知識や技能の一層の習得が必要となっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	児童生徒の問題行動に対応するため、研修により教育指導員等の資質向上を進める。		
R4年度の目標	関係機関と連携しながら切れ目のない支援を実施していく。また、教育指導員等の知識・技能の向上及び児童生徒と保護者の課題に合わせた教育相談・指導を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校からの要請にもとづく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センターなど関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした適応指導教室「松山市自立支援教室」の運営 		

目標達成度		指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	訪問学校数		回	目標値	80	82	82	82	82	目標値	82	
				実績値	42	82	81	81	81	達成年度	R5	
				% 達成度	52	100	99					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	小中学校全校(休校を除く82校)へ訪問を行い、情報共有を進めることを目標とする。				
	本指標の設定理由	学校訪問により、問題行動等に関する情報共有を進める。										
					目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
					% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由											
					目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
% 達成度												
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	相談支援数		回	目標値	450	450	450	450	450	目標値	450	
				実績値	375	328	317			達成年度	R5	
				% 達成度	83	73	70					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	相談支援の充実を進めるため、現状維持を目標とする。				
	本指標の設定理由	相談支援体制の充実を進める。										
					目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
					% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由											
					目標値						目標値	
					実績値						達成年度	
% 達成度												
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	連携を強化するため学校を訪問し、児童生徒の問題行動等について情報共有や対応を行った。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により1校のみ学校訪問ができなかった。										
	成果指標	相談支援数は目標値に達しなかったが、児童生徒の特性等に応じた相談や学習支援を行うとともに、保護者の心情に寄り添った相談・支援を行った。また、生徒指導主事や担任教諭との連絡を密にして、問題行動等の解消につなげた。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 鷲谷 浩三	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 副主幹	総務・教育相談 橋川 智恵	連絡先 担当者名 主任	943-3205 中上 真由美
令和3年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 井出 修敏	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 副主幹	総務・教育相談 橋川 智恵	連絡先 担当者名 主任	943-3205 岸畑 直美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41213	不登校対策総合推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	いじめ・不登校・児童虐待などの課題をもつ子どもや保護者に対しては、関係機関との連携を強化するとともに、利用しやすい相談・支援体制の充実に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 松山市教育支援センター条例(条例第7号)、松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)						
事業の目的(どのような状態にするか)	ひきこもりや不登校の児童生徒及びその保護者等への相談支援により、当該児童生徒の居場所づくりや学校復帰を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、青少年に係る施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象:市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者 ■事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 子ども総合相談センター事務所等の関係機関と連携し、教育と福祉が一体となった相談支援を実施する。 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施する。 パソコンを活用したコミュニケーションや学習支援を実施する。 小集団での居場所づくりや学校復帰を目指した適応指導教室を運営する。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 その理由		
始期・終期(年度)	平成 16	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費	目	教育指導費	R3 予算措置時期	当初	12月補正
				項	教育費						
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						55,522		53,839	55,624		
決算額(B)(単位:千円)						50,992		52,720	55,622		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	2		
	一般財源					50,992		52,720	55,622		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						給料 35,845千円 共済費 8,678千円 職員手当等 7,011千円		給料 36,039千円 共済費 10,905千円 職員手当等 7,430千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正で1,316千円減額					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,530		1,119			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 訪問交流型不登校対策事業 2. ITを活用した学校復帰支援事業 3. 適応指導教室の運営					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	様々な相談に対し、個々の状況に応じた適切な支援ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、児童生徒の学校復帰や高校進学などにつながっている。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	不登校の背景には、子ども自身の発達障がい等による特性に加え複雑な家庭環境や経済的問題など解決困難な課題が存在している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		発達障がい等の特性や複雑な家庭環境、社会情勢の変化に対応していけるよう研修を実施し、教育指導員の知識や資質向上を進める。また、新たに開設された発達障がい児相談窓口「ふらっと」など関係機関との連携強化を進める。	
R4年度の目標	大学や関係機関との年間を通じた研修を実施し、教育指導員の知識向上を進める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		1. 訪問交流型不登校対策事業 2. ITを活用した学校復帰支援事業 3. 適応指導教室の運営	

目標達成度		指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	職員研修実施回数	回	目標値		50	50	50	50	50	目標値	50
			実績値		33	57	50		達成年度	R5	
			%	達成度		66	114	100			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		教育指導員等がより多くの専門的知識や技能を身に付けるため、定期的に職場内研修等を実施する。			
	本指標の設定理由	複雑かつ多様な相談に対応する。									
	専門職による相談支援	回	目標値		200	200	200	200	200	目標値	200
			実績値		182	294	280		達成年度	R5	
			%	達成度		91	147	140			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		今後人口減少の進行により相談件数の減少も懸念されているため、現状維持を目標とする。			
	本指標の設定理由	専門的見地から諸問題の解決を図る。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	相談支援数	回	目標値		8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	目標値	8,500
			実績値		6,571	6,227	6,244		達成年度	R5	
			%	達成度		77	73	73			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		今後人口減少の進行により相談件数の減少も懸念されているが、相談支援体制の充実を進めていくため、現状維持を目標とする。			
	本指標の設定理由	不登校等に対する相談支援体制の充実を進める。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	ICT研修や定期的な班内研修を行うとともに、愛媛県心と体の健康センターが実施したひきこもりや自殺対策研修など関係機関が行う研修会に参加し、教育指導員の資質向上を進めた。また、心理判定員が支援に積極的に関わる事で、きめ細やかな相談支援を実施した。									
	成果指標	相談支援数が目標に達しなかったものの、複雑多様化するケースに応じた相談支援を実施するとともに、年間を通じて保護者会や進路説明会を開催し、児童生徒の学校復帰や進路に向けたきめ細かな相談支援を実施した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 鷲谷 浩三	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 篠原 陽三	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 山内 利博	943-3205	藤川 晴基
令和3年度	部局等名 教育委員会事務局	課等名 課等長名 井出 修敏	教育支援センター事務所	担当グループ名 リター-名 主幹 安井 晋	健全育成・問題行動	連絡先 担当者名 飯尾 賢太郎	943-3205	石橋 慎康

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41222	青少年団体等運営補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	青少年の健全育成			主な取り組み	-	
主な取り組み	体験学習の促進		市長公約	-		
取り組みの柱	体験活動の担い手となる青少年育成団体などに対する支援を行うとともに、活動内容を企画し推進することができる指導者の育成を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法232条の2、松山子ども育成条例13条及び14条					
事業の目的(どのような状態にするか)	青少年の育成に関係する団体等を支援し活性化を促すことにより、青少年の健全育成を進める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	社会全体で青少年の健全育成を目指すため、青少年教育関係団体の活動や地域の連帯・活性化を促すため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山海洋少年団・ボーイスカウト松山地区協議会・松山市V.Y.S.連合協議会・松山市レクリエーション協会・ガールスカウト松山地区協議会・松山市子ども会連合会・松山自然科学教室 ■事業内容 補助金を交付 ・松山海洋少年団(315千円) ・ボーイスカウト松山地区協議会(450千円) ・松山市V.Y.S.連合協議会(135千円) ・松山市レクリエーション協会(90千円) ・ガールスカウト松山地区協議会(90千円) ・松山市子ども会連合会(135千円) ・松山自然科学教室(135千円)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合 其の理由			
始期・終期(年度)	昭和 41	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		青少年教育費	R3予算措置時期	当初
				項	目	項	目			
				R2年度		R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						1,350		1,350		1,350
決算額(B)(単位:千円)						1,350		1,350		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			1,350		1,350		1,350
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金補助及び交付金 1,350千円		負担金補助及び交付金 1,350千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、補助金の交付を行う。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安定的な団体運営が行われた。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	青少年の集団活動・奉仕活動及びボランティア活動等社会の一員としての自覚を持った心豊かな青少年の健全育成につながった。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し				
R4年度の目標	継続した財政支援を実施することで、安定的な団体活動を支援し、青少年の健全育成を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、補助金の交付を行う。				